

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 平成25年度から公益法人会計基準(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) リース取引の処理方法

平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

平成25年度から公益法人会計基準に基づいて会計処理を行っている。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定 期 預 金	68,000,000	0	0	68,000,000
決 済 預 金	51,930,064	18,000	0	51,948,064
小 計	119,930,064	18,000	0	119,948,064
特定資産				
マラソン積立金	489,000	698,000	0	1,187,000
小 計	489,000	698,000	0	1,187,000
合 計	120,419,064	716,000	0	121,135,064

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定 期 預 金	68,000,000	68,000,000		0
決 済 預 金	51,948,064	37,600,000	14,348,064	0
小 計	119,948,064	105,600,000	14,348,064	0
特定資産				
マラソン積立金	1,187,000	0	1,187,000	0
小 計	1,187,000	0	1,187,000	0
合 計	121,135,064	105,600,000	15,535,064	0

6. 担保に供している資産

該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	427,440,632	300,570,022	126,870,610

車両運搬具	4,258,750	3,290,118	968,632
什器備品	21,728,738	19,748,801	1,979,937
ソフトウェア	361,725	144,690	217,035
合計	453,789,845	323,753,631	130,036,214

8. リース取引関係

(1) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

①リース資産の内容

公益目的事業における印刷機等である。

②リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	什器備品
取得価額相当額	1,744,500
減価償却累計額相当額	1,710,675
期末残高相当額	33,825

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

③未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	33,825	0	33,825

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

④当期の支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:円)

支払リース料	348,900
減価償却費相当額	348,900

⑤減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

9. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 財団法人可児市体育連盟 活動補助金	可児市	0	28,395,000	28,395,000	0	—
補助金 可児市青少年育成センター 管理運営事業補助金	可児市	0	10,217,000	10,217,000	0	—
合計		0	38,612,000	38,612,000	0	

11. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

特定退職金共済制度を設けている。

12. 重要な後発事象

該当事項なし

13. その他

該当事項なし

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

- (1) 財務諸表に対する注記4.基本財産及び特定資産の増減及びその残高に記載していますので
付属明細書の記載を省略しています。